



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社
コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (COO) (氏名) 鈴木 俊郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務本部長 (氏名) 村上 淳一 TEL 03-3453-5111
四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	35,675	45.5	1,953	322.9	1,165	249.6	766	290.4
2022年3月期第1四半期	24,514	12.7	461	—	333	—	196	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,369百万円 (901.8%) 2022年3月期第1四半期 236百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	62.92	—
2022年3月期第1四半期	10.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	84,249	32,191	38.1
2022年3月期	72,809	30,683	42.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 32,130百万円 2022年3月期 30,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	70.00	100.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	30.00	—	55.00	85.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 20円00銭（創立70周年記念配当）

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	77,000	35.0	3,120	131.8	2,270	97.9	1,660	110.3	136.25
通期	131,500	6.4	3,030	△28.0	2,900	△18.6	2,100	△16.8	172.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	16,281,373株	2022年3月期	16,281,373株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,097,810株	2022年3月期	4,097,789株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	12,183,569株	2022年3月期1Q	19,183,878株

(注) 期末自己株式数には、取締役（社外取締役を除く）を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式（2023年3月期1Q 132,800株、2022年3月期 132,800株）が含まれております。また、本信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期1Q 132,800株、2022年3月期1Q 132,800株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧米諸国を中心にいわゆるウィズコロナを前提とした経済活動の正常化が進展した一方で、ウクライナ情勢の悪化・長期化、エネルギー価格の高騰、各国における金融政策の引き締めといった景気の下振れリスクが顕在化するなど、先行きは依然不透明な状況となりました。

当社グループの事業領域であるエレクトロニクス業界におきましては、半導体や電子部品の需給逼迫が続き、その向け先となる自動車や電子機器等の生産に影響を及ぼしました。また、国内のICT業界におきましては、DX (Digital Transformation) 推進ニーズの強まりを背景に、システムのクラウド化やサブスクリプションモデルの普及が進みました。

このようななか、当社グループにおきましては、事業構造改革による収益力向上と成長市場での事業拡大に向け、デバイス事業では既存事業の拡大と新しい収益基盤の確立、ソリューション事業ではサービス提供型ビジネスの拡大やデジタル技術の拡充に努めるとともに、顧客基盤の拡大にも注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は356億75百万円（前年同期比45.5%増）、営業利益は19億53百万円（前年同期比322.9%増）となりました。また、経常利益につきましては、為替レートの変動に伴い主として子会社との内部取引の消去において為替差損が発生したことから11億65百万円（前年同期比249.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億66百万円（前年同期比290.4%増）となりました。

なお、セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、パワー半導体、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、液晶パネル等）の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、電子部品の販売が堅調に推移したことに加え、商権の拡大や家庭用ゲーム機向けの販売好調により海外半導体の売上高が増加しました。この結果、売上高は335億65百万円（前年同期比50.2%増）となりました。また、損益面につきましても販管費の増加があったものの、増収効果により、セグメント利益は12億5百万円（前年同期比226.3%増）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、ICTを利活用したネットワーク機器やセキュリティ製品をお客様の環境に合わせ設計・構築し、運用保守に至るまでワンストップにて提供しております。また、販売・生産管理をはじめとした基幹系業務システムや、人事・給与・会計等のアプリケーションをオンプレミスからクラウドまで様々な形態で提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度から続く半導体の需給逼迫に起因した製品の納期遅延の影響を受け、総じて販売が減少しました。この結果、売上高は21億10百万円（前年同期比2.8%減）となりました。また、損益面につきましても、人員増強により前年同期比で販管費が増加したことからセグメント損失は39百万円（前年同期は36百万円のセグメント損失）となりました。なお、ソリューション事業につきましては売上高が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向にあることから、第2四半期以降のセグメント損益は黒字となる見込みです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて114億40百万円増加し、842億49百万円となりました。これは主に売上債権の増加49億61百万円、商品の増加61億65百万円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて99億32百万円増加し、520億57百万円となりました。これは主に仕入債務の増加23億1百万円、短期借入金の増加74億82百万円等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて15億7百万円増加し、321億91百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加16億49百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

半導体等の需要が総じて高水準で推移していることに加え、家庭用ゲーム機向けの販売が好調に推移していること、前連結会計年度限りで見込んでいた案件が一部継続していること等から、デバイス事業の売上高が当初予想を上回る見込みとなったことを踏まえ、2022年5月20日に発表した2023年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を下記の数値に修正しております。(詳細は本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。)

一方、通期業績予想につきましては、上記修正に占める第3四半期以降の計画への影響の精査が完了していないこと、また今後の半導体の需給状況や新型コロナウイルス(COVID-19)の感染状況、為替の動向ならびにウクライナ情勢等に伴う影響度合いを見極めることが現時点では非常に困難であることから、2022年5月20日に発表した予想数値を据え置くことといたしました。今後、通期業績予想数値の検証作業を進め、その結果を2023年3月期第2四半期決算発表時(2022年11月7日予定)に開示する予定です。

また、1株当たり配当額の予想数値につきましても、当社の配当方針(連結配当性向50%を目処)が親会社株主に帰属する当期純利益に連動したものとなっていることから、現時点では2022年5月20日に発表した予想数値を据え置くこととし、上述の通期業績予想と併せて開示する予定です。

第2四半期(累計)連結業績見通し

売上高	770億円(前年同期比 35.0%増)
営業利益	31億20百万円(前年同期比 131.8%増)
経常利益	22億70百万円(前年同期比 97.9%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	16億60百万円(前年同期比 110.3%増)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,307	8,506
受取手形、売掛金及び契約資産	34,908	38,268
電子記録債権	957	2,558
商品	19,732	25,897
半成工事	0	19
その他	1,583	2,729
貸倒引当金	△29	△36
流動資産合計	66,459	77,943
固定資産		
有形固定資産	2,652	2,633
無形固定資産	461	445
投資その他の資産		
その他	3,282	3,277
貸倒引当金	△47	△51
投資その他の資産合計	3,235	3,225
固定資産合計	6,349	6,305
資産合計	72,809	84,249
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,455	16,757
短期借入金	24,426	31,908
未払法人税等	602	594
引当金	653	265
その他	1,492	2,050
流動負債合計	41,630	51,576
固定負債		
退職給付に係る負債	158	158
その他	335	323
固定負債合計	494	481
負債合計	42,125	52,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
利益剰余金	22,654	22,559
自己株式	△8,773	△8,773
株主資本合計	28,692	28,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	569
繰延ヘッジ損益	△117	△167
為替換算調整勘定	1,512	3,161
退職給付に係る調整累計額	△23	△29
その他の包括利益累計額合計	1,937	3,533
非支配株主持分	53	60
純資産合計	30,683	32,191
負債純資産合計	72,809	84,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	24,514	35,675
売上原価	21,959	31,361
売上総利益	2,555	4,314
販売費及び一般管理費	2,093	2,361
営業利益	461	1,953
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	15	15
その他	18	16
営業外収益合計	39	38
営業外費用		
支払利息	25	58
売上割引	4	3
為替差損	133	757
その他	5	6
営業外費用合計	167	826
経常利益	333	1,165
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	333	1,165
法人税、住民税及び事業税	116	340
法人税等調整額	23	52
法人税等合計	140	392
四半期純利益	192	773
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	196	766

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	192	773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	1
繰延ヘッジ損益	118	△49
為替換算調整勘定	7	1,649
退職給付に係る調整額	0	△5
その他の包括利益合計	43	1,596
四半期包括利益	236	2,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240	2,362
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	22,343	2,170	24,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	22,343	2,170	24,514
セグメント利益又は損失(△)	369	△36	333

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	33,565	2,110	35,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	33,565	2,110	35,675
セグメント利益又は損失(△)	1,205	△39	1,165

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。